第9章 純資産の会計

問 題 43 資本剰余金の振替え

次の独立した取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 資本準備金2,000,000円とその他資本剰余金800,000円を資本金とすることを株主総会で 決議し、その効力が生じた。
- (2) 資本金500,000円を資本準備金200,000円、その他資本剰余金300,000円とすることを株主 総会で決議し、その効力が生じた。
- (3) 資本準備金100,000円をその他資本剰余金とすることを株主総会で決議し、その効力が生じた。
- (4) その他資本剰余金200,000円を資本準備金とすることを株主総会で決議し、その効力が生じた。

問 題 44 利益剰余金の振替え

次の独立した取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 利益準備金200,000円を繰越利益剰余金とすることを株主総会で決議し、その効力が生じた。
- (2) 繰越利益剰余金300,000円を利益準備金とすることを株主総会で決議し、その効力が生じた。
- (3) 繰越利益剰余金50,000円を別途積立金とすることを株主総会で決議し、その効力が生じた。

問題 45 欠損填補

次の独立した取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 繰越利益剰余金△300,000円を填補するために、資本金400,000円を減少させることを株主総会で決議し、その効力が生じた。
- (2) 繰越利益剰余金△400,000円を填補するために、資本準備金100,000円および利益準備金300,000円を減少させることを株主総会で決議し、その効力が生じた。
- (3) 繰越利益剰余金△300,000円を填補するために、その他資本剰余金300,000円を減少させることを株主総会で決議し、その効力が生じた。

周 題 43

	借	方	科	目	金	額	貸	方	科	目	金	額
(1)												
(2)												
(3)												
(4)												

問題 44

	借	方	科	目	金	額	ĺ	貸	方	科	目	金	額	
(1)														
(2)														
(3)														

周 題 45

	借方科目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				

問題 46 剰余金の配当①

次の一連の取引の仕訳をし、×8年度における繰越利益剰余金勘定を記入しなさい。

(1) ×8年3月31日 第7期決算において、当期純利益200,000円を計上した。なお、決算整理前残高試算表における繰越利益剰余金勘定の残高は150,000円であった

(2) ×8年6月24日 株主総会において、繰越利益剰余金を財源として以下の決議がされた。 なお、このときの資本金は1,000,000円であり、資本準備金は150,000円、 利益準備金は85,000円である。

> 剰余金の配当:200,000円 利益準備金積立額:会社法規定の額 新築積立金の積立:40,000円 別途積立金の積立:30,000円

(3) ×8年6月25日 株主配当金を小切手を振り出して支払った。

(4) ×9年3月31日 第8期決算において、当期純利益250,000円を計上した。

問題 47 剰余金の配当②

次の一連の取引の仕訳をしなさい。

- (1) 株主総会において、その他資本剰余金を財源とする配当30,000円と、繰越利益剰余金を 財源とする配当70,000円が決議され、その効力が生じた。なお、株主総会時における資 本金は500,000円、資本準備金は80,000円、利益準備金は40,000円であった。
- (2) 上記(1)の配当金を小切手を振り出して支払った。

周 題 46

	借	方	科	目	金	額	貸	方	科	目	金	額
(1)												
(2)												
(3)												
(4)												

							繰越利	益剰	余金	È							(単位	立:円
()	[)	()		4 /	1		前	期	繰	越		3	350,00
()	[)	()	() [)	(
()	[)	()								/			
()	[)	()											
3 / 31		次	期	繰	越	()											
						()	-								(

周 題 47

	借	方	科	目	金	額	貸	方	科	目	金	額	
(1)													
(2)													

93

問 題 48 取得・処分時の会計処理

次の一連の取引について仕訳を示しなさい。なお、取引はすべて当座預金で行っている。

- (1) 自社の発行済株式10,000株を1株当たり360円で取得した。そのさい、手数料等の付随 費用5%を小切手を振り出して支払った。
- (2) 上記の株式を募集株式発行の手続きにより処分し、処分費用を差し引き当座預金とした。 なお、処分の対価は4,000,000円であり、処分費用が140,000円かかった。処分費用は繰延 資産として処理する。

問題 49 自己株式の消却

以下の資料にもとづいて、貸借対照表の純資産の部を完成させなさい。

■資料 1 ■

				決算整理前残高	試红	算表	(-	一部)	(単位:千円)
自	己	株	式	5,000	仮	Ā	受		金	2,400
					資	7	本		金	120,000
					資	本主	隼	備	金	15,000
					その	の他資	本	剰余	金	2,300
					利	益主	隼	備	金	10,000
					繰起	越利	益剰	鯏余	金	2,800

■資料2■

- 1. 期首に取締役会で株式の消却を行うことが決議され、自己株式(簿価2,000千円)の 消却手続を行ったが、未処理である。
- 2. 期中に自己株式 (簿価3,000千円) を2,400千円で処分したが、代金を仮受金として処理したのみである。
- 3. 当期純利益として30,000千円を計上した。

問題 48	
-------	--

	借	方	科	目	金	額	1	方	科	目	金	額	
(1)													
(2)													

周題 49

貸借対照表

	<u> </u>	111 1/1	<u> </u>		
		純資産	の部		(単位:千円
I 株 主 資	本				
1 ()			()
2 ()				
(1) [)			()
3 ()				
(3) [)	()		
(4) [)				
()	()	()
株主	資本合計			()
純 資	· 産 合 計			(`

95

問 題 50 新株予約権の会計処理

以下に示す条件で発行された新株予約権に関する各取引について仕訳を示しなさい。対価の受払いは当座預金によるものとする。

■条 件■

- 1. 新株予約権の発行価額:50.000千円(1個当たり50千円)
- 2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数:普通株式10.000株
- 3. 発行する新株予約権の総数:1.000個(1個当たりの目的となる株式数10株)
- 4. 権利行使時の払込価額:新株予約権1個につき200千円
- 5. 資本金計上額:会社法規定の最低額
- (1) M社は平成×5年4月1日に取締役会決議により以上の条件で新株予約権を発行した。なお、会計期間は毎年3月31日を決算日とする1年である。
- (2) 平成×6年9月30日 新株予約権の40%が行使され、株式の発行に代えて保有する自己株式(1株当たりの帳簿価額18千円)を4,000株交付した。
- (3) 平成×6年11月30日 新株予約権の20%が行使され、株式を発行した。
- (4) 平成×10年3月31日 新株予約権の40%について権利行使期間が満了した。

問 題 51 新株予約権付社債(金銭払込の場合)の会計処理

以下に示す条件で×1年4月1日に発行された新株予約権付社債に関する各取引(1)~(3)について 仕訳を示しなさい。なお、対価の受払いは当座預金によるものとする。

■条 件■

- 1. 社債の額面総額:2,000,000千円(2,000口)
- 2. 社債の払込金額は額面@100円につき@95円、新株予約権は1個につき50千円で(2,000個)発行する。
- 3. 利率:年5%(利払日は3月末)
- 4. 償還期限:×6年3月31日
- 5. 償却原価法(定額法)を採用している。
- 6. 新株予約権の内容
 - ① 社債1口につき1個の新株予約権証券(新株予約権1個につき1,000株)を付す。
 - ② 新株予約権の行使価額:@1,000円
 - ③ 資本金計上額:会社法規定の最低限度額
 - ④ 代用払込は可能である。
 - ⑤ 新株予約権の行使期間は、×1年5月1日~×6年3月31日までである。
- (1) ×1年4月1日発行時の処理
- (2) ×2年3月31日決算日(利払日)の処理
- (3) 新株予約権の70%が行使され、行使価額全額が当座預金に払込まれた場合の処理



(単位:千円)

	借	方	科	目	金	額	貸	方	科	目	金	額	
(1)													
(2)													
(3)													
(4)													

問題	<i>(51</i>	
----	------------	--

(単位:千円)

				(1122 114)
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				



解答

	借	方	Ŧ	斛	目	金	額	貸	方		科	目	金	額
(1)	資	本	準	備	金	2,000	0,000	資		本		金	2,800	0,000
(1)	その	他資	本	剰ź	金	800	0,000							
(2)	資		本		金	500	0,000	資	本	準	備	金	200	0,000
(2)								その)他	資本	剰ź	全余	300	0,000
(3)	資	本	準	備	金	100	0,000	その)他:	資本	剰ź	余金	100	0,000
(4)	その)他貧	本	剰ź	金	200	0,000	資	本	準	備	金	200	0,000

解答

周題 44

	借 方 科 目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	利益準備金	200,000	繰越利益剰余金	200,000
(2)	繰越利益剰余金	300,000	利益準備金	300,000
(3)	繰越利益剰余金	50,000	別途積立金	50,000

解答

問題 45

	借	方	科	目	金	額	貸	方	科	目	金	額
(1)	資	7	Z	金	40	0,000	繰起	战利益	盐剰 須	金	30	0,000
(1)							その	他資	本剰:	余金	10	0,000
(2)	資	本 4	善 備	金	10	0,000	繰起	战利岔	益剰 須	金	40	0,000
(2)	利	益準	≜ 備	金	30	0,000						
(3)	その	他資	本剰3	余金	30	0,000	繰起		盐剰 須	金	30	0,000

解答

周題 46

	借	方	科	目	金	額	貸	方	乖	ł	目	金	額
(1)	損			益	20	0,000	繰	越利	益乗	余	金	20	0,000
(2)	繰走	业利	益剰 分	余金	28	5,000	利未新別	払	配 積	当 立		20 4	5,000 0,000 0,000 0,000
(3)	未	払置	已当	金	20	0,000	当	座	預	Į	金	20	0,000
(4)	損			益	25	0,000	繰	越利	益乗	小余	金	25	0,000

繰越利益剰余金 (単位:										
(6/24)〔利益準備金〕(15,000)	4/1 前期繰越 350,000									
(//)〔未払配当金〕(200,000)	(3/31)[損 益](250,000)									
(〃)〔新築積立金〕(40,000)										
(/)[別途積立金](30,000)										
3/31 次期繰越(315,000)										
<u>(600,000)</u>	<u>(600,000)</u>									

解影

1. 利益準備金積立額

資本金 1,000,000円× $\frac{1}{4}$ -資本準備金 150,000円 – 利益準備金 85,000円 = 15,000円 < 配当額合計 200,000円× $\frac{1}{10}$ = 20,000円 ∴準備金積立額 15,000円

2. 繰越利益剰余金勘定の記入

繰越利益剰余金

減少額	前期繰越
(剰余金の配当など)	増加額
次期繰越	(当期純利益など)

99

第9章 純資産の会計―解答・解説



解答

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	その他資本剰余金	31,500	資本準備金	1,500
(1)			未払配当金	30,000
(1)	繰越利益剰余金	73,500	利益準備金	3,500
			未払配当金	70,000
(2)	未払配当金	100,000	当 座 預 金	100,000

解影

準備金の積立額

$$500,000 \text{ H} \times \frac{1}{4} - 80,000 \text{ H} - 40,000 \text{ H} = 5,000 \text{ H}$$

$$<$$
配当額合計 $(70,000円 + 30,000円) × $\frac{1}{10}$ = 10,000円$

よって準備金の積立額は5,000円となります。この場合、資本準備金 積立額と利益準備金積立額については、配当財源の金額の割合で按分 します。

利益準備金積立額
$$5,000$$
円× $\frac{70,000$ 円}{ $30,000$ 円+ $70,000$ 円= $3,500$ 円

解答



- 借 方 科 目 | 金 額 | 貸 方 科 目 | 額 当 座 預 自己株式 3,600,000 3.780.000 支払手数料(1) 180,000 当座預金 3.860.000 自己株式 3,600,000 140,000 その他資本剰余金 400,000 株式交付費(2)
- 01) 自己株式取得のための付 随費用は、取得原価に含 めません。
- 02) 自己株式処分時に生じた 付随費用を繰延資産とし て処理する場合、株式交 付費として処理します。 3年以内の効果の及ぶ期 間にわたって、定額法に より償却します。

解説

- (1) 自己株式の取得原価:@360円×10,000株=3,600,000円 付随費用:3,600,000円×5%=180,000円
- (2) 自己株式処分差益:<u>4,000,000円</u> <u>3,600,000円</u> = 400,000円 _{処分の対価} = 400,000円

自己株式処分差益はその他資本剰余金として処理します。

解答

周題 49

貸借対照表

純資産の部 (単位:千円)

I 株主資本

1 [資 本 金] (120,000)

2 [資 本 剰 余 金]

(1) [資本準備金] (15.000)

3 [利 益 剰 余 金]

(3) [利 益 準 備 金] (10.000)

(4) [その他利益剰余金]

〔繰越利益剰余金〕(32,500) (42,500)

株主資本合計

(177,500)

純 資 産 合 計 (177,500)

解説

1. 期 中

自己株式の消却

(その他資本剰余金) 01) 2,000 (自 己 株 式) 2,000

自己株式の処分

(仮 受 金) 2.400 (自己株式) 3.000

(その他資本剰余金) 600 02)

の他資本剰余金」を優先 的に減額します。

02) 自己株式処分差額

2,400千円-3,000千円 処分の対価 帳簿価額

01) 自己株式を消却する場合

会社法の規定により「そ

=△600千円

2. 決算時

自己株式の処分対価によっては自己株式処分差額がマイナスとなり、結果として、その他資本剰余金がマイナスとなる場合があります。このような場合には、決算において、繰越利益剰余金を減額してその他資本剰余金をゼロとする処理を行います。

その他資本剰余金: 2,300千円 - 2,000千円 - 600千円 = △300千円 繰越利益剰余金: 2,800千円 + 30,000千円 - 300千円 = 32,500千円 (繰越利益剰余金) 300 (その他資本剰余金) 300

100

(単位:千円)

	借	方	科	目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	当	座	預	金	50,000	新株予約権	50,000
(2)	当	座	預	金	80,000	自己株式	72,000
(2)	新	株	予 約	権	20,000	その他資本剰余金	28,000
(3)	当	座	預	金	40,000	資 本 金	25,000
(3)	新	株	予約	権	10,000	資本準備金	25,000
(4)	新	株	予約	権	20,000	新株予約権戻入益	20,000

解説

(2) 払込金額:1,000個×40%×@200千円=80,000千円

新株予約権: 50,000千円 $\times 40\% = 20,000$ 千円 交付株式数: 1,000個 $\times 40\% \times 10$ 株 = 4,000株

自己株式の帳簿価額:4,000株×@18千円=72,000千円

その他資本剰余金:貸借差額

(3) 払込金額:1,000個×20%×@200千円=40,000千円

新株予約権:50,000千円×20%=10,000千円 交付株式数:1,000個×20%×10株=2,000株

資本金計上額: (40,000千円 + 10,000千円) ÷ 2 = 25,000千円

(4) 新株予約権の戻入益:50.000千円×40%=20.000千円

解答

問題 51

(単位:千円)

												(1 1-2-	1 1 3/
	借	方	科	目	金	額	貸	方	î ;	科	目	金	額
(1)	当	座	預	金	1,900,	000	社				債	1,900	,000
(1)	当	座	預	金	100,	000	新	株	予	約	権	100	,000
(2)	社	債	利	息	100,	000 03)	当	座	<u> </u>	預	金	100	,000
(2)	社	債	利	息	20,	<i>000</i> ⁰⁴⁾	社				債	20	,000
(2)	当	座	預	金	1,400,	000 ⁰⁵⁾	資		本		金	735	,000
(3)	新	株子	予約	権	70,	000 ⁰⁶⁾	資	本	準	備	金	735	,000

01) 2,0	00,000千円
~	@ 95 円
^	@ 100円
1.9	00.000千円

- 02) @50千円×2,000個= 100.000千円
- 03) 2,000,000千円×5%= 100,000千円
- 04) 2,000,000千円

×<u>@ 100 円-@ 95 円</u> @ 100 円

=100,000千円

100,000千円× 12 カ月 60 カ月 = 20.000千円

05) 2,000個×70%× 1,000株 ×@1,000円 =1,400,000千円

- 06) 100,000千円×70%= 70,000千円
- 07) (1,400,000千円+ 70,000千円) × 1/2 = 735,000千円

解説

1. 発行時の処理

社債は払込金額で計上し、社債勘定で処理します。また、新株予 約権の対価は新株予約権勘定で処理します。

2. 決算時の処理

通常の社債と同様に、利息の計上および償却原価の計上を行います。

3. 新株予約権行使時の処理

新株予約権を行使した部分に対応する新株予約権と払込金額の合 計額を、資本金および資本準備金に振り替えます。

発行株式数:2,000個×70%×1,000株=1,400,000株